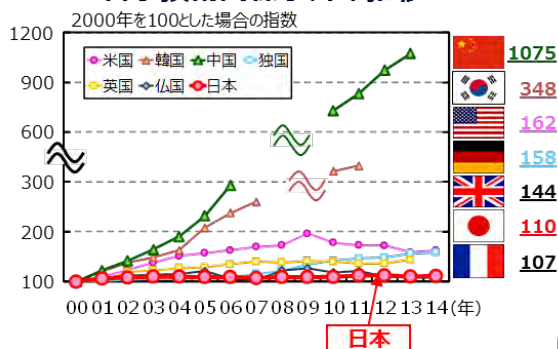


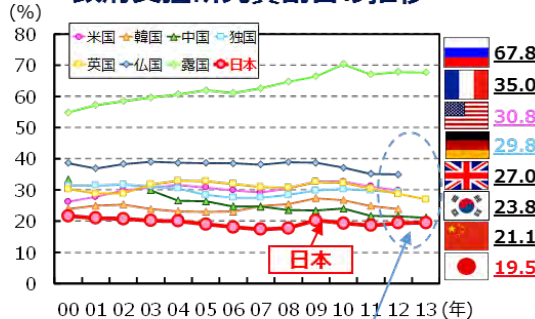
第5期基本計画策定時の官民研究開発投資目標の設定経緯

- 第5期基本計画策定時、主要国と比較して、①我が国の科学技術関係予算の伸びは低調、②我が国の官民研究費の対GDP比は高水準の一方で、政府負担研究費割合は低調なことから、**官民研究開発投資については、対GDP比4%以上の確保を目標に設定**
- 官民を挙げてこれを達成するには、**政府研究開発投資の対GDP比1%に向けた着実な取組が不可欠**

科学技術関係予算の推移

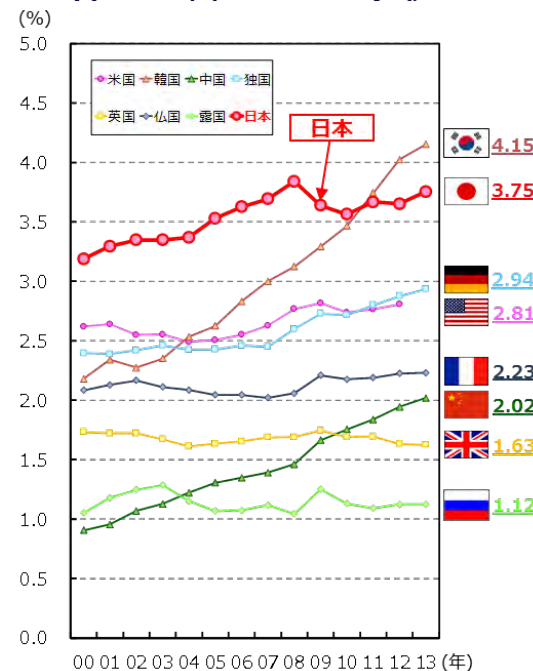


政府負担研究費割合の推移



諸外国における政府研究費負担割合は概ね3割程度(我が国は2割弱)

官民研究費対GDP比の推移



策定時のデータ

第15回基本計画専門調査会資料
(平成27年12月10日)から抜粋

投資目標の考え方

政府研究費負担割合を諸外国並み(2割弱→3割程度)とし、

① 政府研究開発投資の**対GDP比1%**

官民合わせた対GDP比は現在約4% → 約4%×0.3程度=1%

② 政府研究開発投資の**総額2.6兆円**

を掲げるべきではないか。

出典：平成27年度版科学技術要覧に基づき、内閣府作成

※平成29年4月のCSTI本会議において、産業界(経団連)としても、政府研究開発投資の対GDP比1%に向けた取組に合わせ、民間研究開発投資の対GDP比3%を目指した拡充に努め、官民で対GDP比4%を達成していきたい旨表明